

連携自治体の皆様へ

2020年共同商品開発プロジェクトのご案内

大正大学地域構想研究所 商品開発室

個人消費の低迷が続く中、地域の中小企業の経営環境は大変厳しい状況にあります。また、スマホの普及によりECサイトでの購買が拡大しつつあるだけでなく、消費者の情報検索力、拡散力は高まっており、市場の主導権は消費者が握っていると言っても過言ではありません。これからの商品は独自性があり、類似商品との差別化や競争優位性を発揮できる要素を満たし、商品が持つ付加価値や魅力を明確に伝えることができる売場で商機をつかむことが大切です。また、産地問屋も崩壊し、流通構造が大きく変化している中、ものづくりの職人も一次製品の生産者も直接消費者に販売していく時代となってきました。産業政策を推進する自治体も支援政策の見直しを視野にいれなければならないのではないのでしょうか。

そのような中、大正大学地域構想研究所では連携自治体あるいは連携自治体内の事業者と共同で新商品を開発するプロジェクトをスタートさせます。新たな観光特産の開発や、首都圏の流通と連携した新商品、地域資源を活用した新たな付加価値商品を開発したい等の意向を受けて、農商工連携あるいは6次産業化商品などの商品開発、販路開拓、ブランディングなどの豊富な経験をもつスタッフが協働して新商品を開発するものです。

プロジェクト概要

1. 実施主体

大正大学・地域構想研究所 商品開発室

- 商品開発室主要メンバー：北條規・菅原達也・小野寺正博（別紙、プロフィール参照）

2. プロジェクト実施内容

大正大学地域構想研究所と実施事業者（及び、連携自治体）が共同にて商品開発を実施するものです。地域構想研究所 商品開発室は、流通業、メーカー、クリエイター等で構成する開発支援チームを擁して、商品企画開発プロジェクト（商品企画、売上計画、コンセプト立案、デザイン企画制作、市場調査、テストマーケティング等）を事業者と共同で運営し、地域連携商品の開発・商品化を具現化します。

3. 期間

- 募集期間：2019年12月～2020年2月20日
- 開発期間：2020年4月上旬～2021年3月31日

4. 応募資格

大正大学 地域構想研究所 地域コンソーシアム連携自治体管轄内に事業所登記のある事業者

※申請にあたっては連携自治体の推薦が必須となります。

5. 募集対象の要件

申請する事業者の持つ経営資源を活用し、当該地域に特徴的なものとして認識されている地域資源（農林水産物、生産技術、観光資源）を活用して、その事業者が商品・サービスを新たに開発、生活生産販売を実施する計画

6. 採択予定件数

5 件程度

※1：原則、1 事業者／1 アイテムとする。但し、バリエーション展開のある商品について 1 アイテムとして考慮します。

※2：地域構想研究所と外部有識者（流通、メーカー、バイヤー、クリエイター等）で構成する選定委員会にて選定します。

7. 共同開発予算

大正大学・地域構想研究所 支援負担金額 1 商品当たり／上限 100 万円

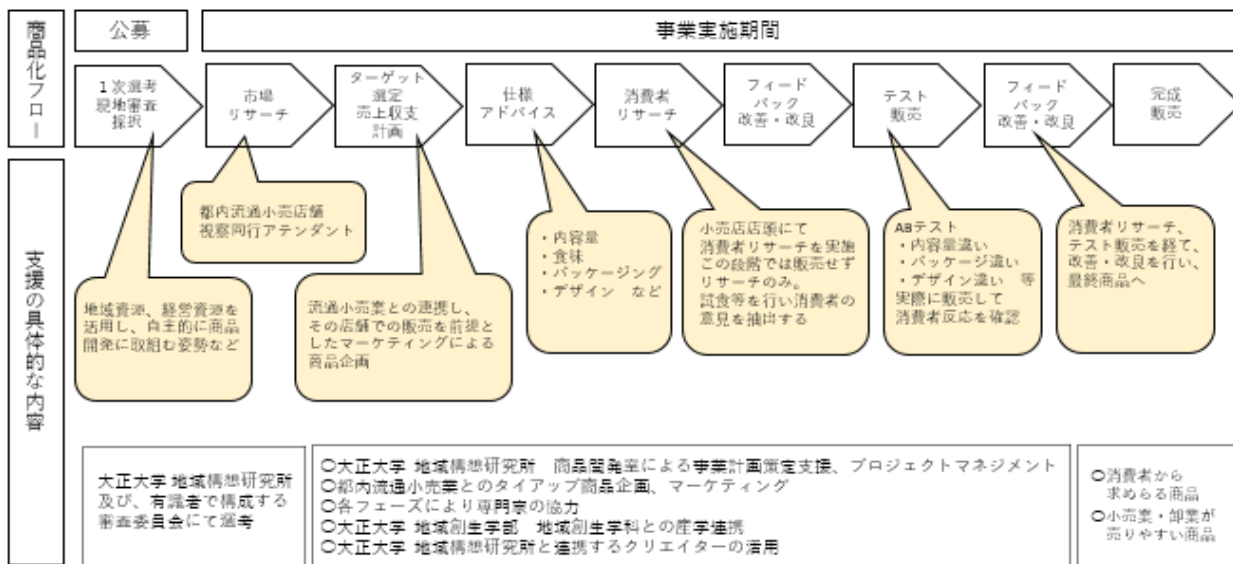
【対象経費】 試作開発費／マーケティング調査費／デザイン制作費

※1 費用負担割合は、実施事業者と地域構想研究所の 2 者協議の上、決定する。

※2 デザイン制作は、原則、地域構想研究所の指定するクリエイターを起用します。

8. 商品開発の流れ

商品開発スキーム（例）



※商品開発スキームの一例です。商品の内容により全てのスキームを経るとは限りません。

9. 想定する主なマーケット

- (1) 国内市場：首都圏量販店、コンビニ、専門店、百貨店、EC サイト、外食産業 など
- (2) 海外市場：香港、上海、シンガポール、マレーシア、ニューヨーク、パリ など

10. 応募方法

所定の様式に従い作成した申請書、及び、添付書類を大正大学 地域構想研究所 商品開発室まで郵送、またはメールにて提出願います。

申請書ダウンロード URL	2019 年 12 月 16 日より地域構想研究所HPにて https://chikouken.jp/
申請書提出先	〒170-8470 東京都豊島区西巢鴨 3-20-1

E メールアドレス mono.pjt2000@gmail.com

- <提出書類> ①共同商品開発プロジェクト申請書（様式第1）
②共同商品開発プロジェクト地域連携の事業体の概要（別紙1）
③共同商品開発プロジェクト事業計画書（別紙2）
④連携自治体推薦書
⑤申請事業者の決算書 直近2期分

<公募締切> 2020年2月20日（木）17:00

11. 応募に際しての留意事項

(1) 共同開発における契約に関して

共同開発においては、事前に開発の役割分担、費用負担、進行状況・成果の報告、成果の知的財産権（商標、特許権等）の取扱い、知的財産権取得の手続き、秘密保持義務（NDA）、販路等に関して契約書を締結します。

(2) 在庫負担について

地域構想研究所は、共同開発・販売協力までを対象とし、開発商品の在庫は実施事業者にて負担を負うものとします。

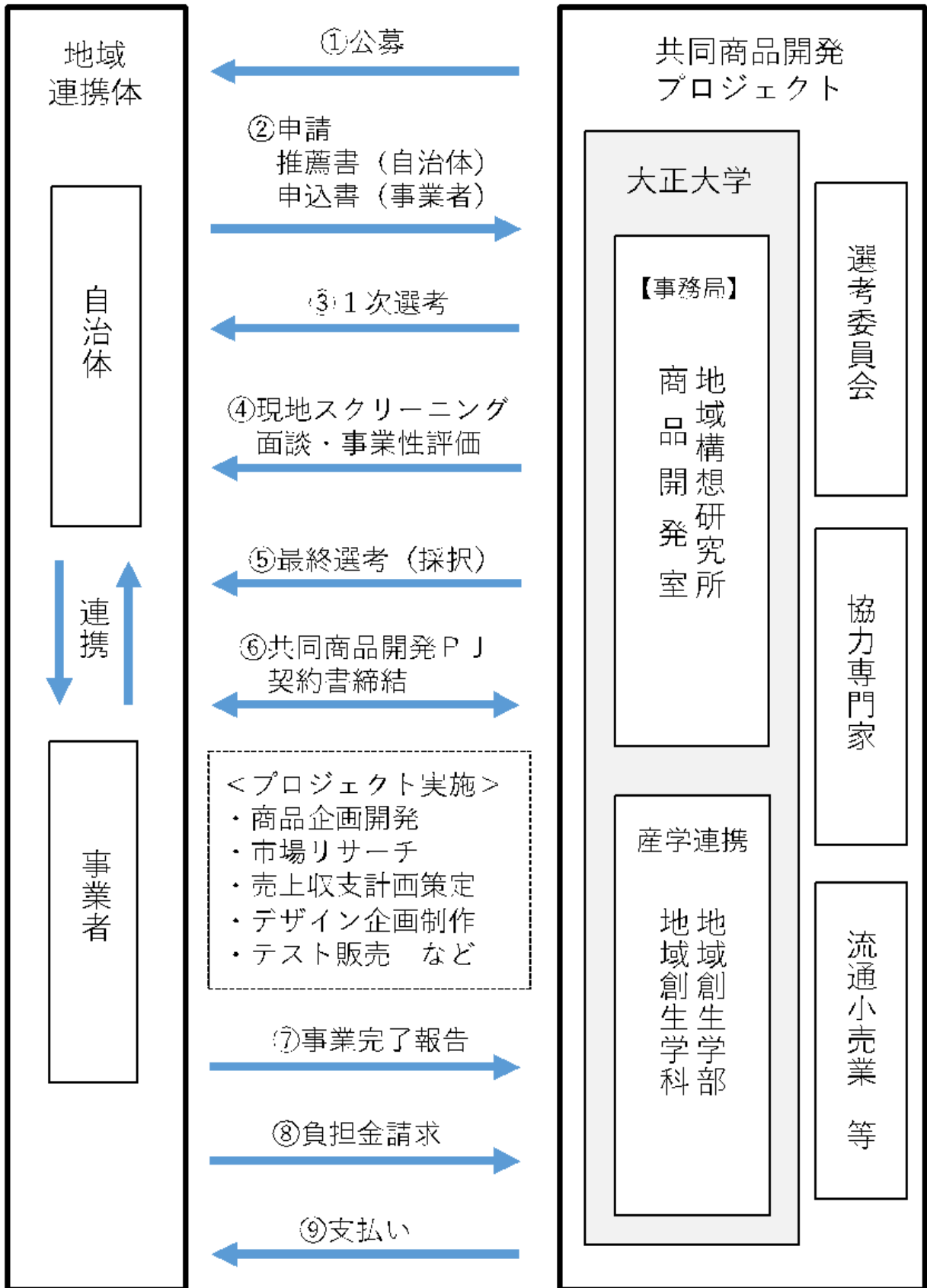
(3) 製品の生産

実施事業者が生産工場を所持している場合には事業者にて生産を行いますが、実施事業者が生産工場を所持していない場合は、双方協議の上、生産工場を選定します。

(4) コンプライアンス

大正大学のコンプライアンスに則り「法令遵守」を原則としルールに従い、公正・公平に業務を遂行することを行動規範とします。

12. 事務手続きフロー



13. 事業実施スケジュール

日程	実施内容
2019年 12月4日	公募開始
2020年 2月20日	公募締切
2020年 3月上旬	1次選考通知
2020年 3月中旬～下旬	現地スクリーニング（面接・事業性評価）
2020年 3月末	最終選考（採択通知）
2020年 4月上旬	共同商品開発プロジェクト契約書 締結 事業実施
2021年 3月	事業完了報告 負担金請求書発行 負担金支払い

以上

<p>【提出・問い合わせ先】 〒170-8470 東京都豊島区西巣鴨 3-20-1 大正大学 地域構想研究所 商品開発室 担当：北條・菊池 TEL：03-5944-5482 FAX：03-5394-3055 Eメール：mono.pjt2000@gmail.com</p>
